

町の存在感を発揮し続けるために

平成 24 年 3 月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



周防大島町長 椎木 巧

本年は、私にとって町長の任期 4 年目、最終年という節目を迎えます。

周防大島町の二代目町長に就任以来、議員各位と町民のみなさまのご支援、ご協力をいただきながら、常に財政の健全化を念頭に「合併してよかつたと実感できるまちづくり」に向け、諸事業を実施してきました。

この間、社会経済情勢に目を向けますと、金融資本市場の危機による世界経済の弱体化、劇的な政権交代、そして東日本大震災と原発事故、さらにはヨーロッパ政府債務の動揺や急激な円高など、まさに歴史的な出来事が国内外で続き、現下の我が国は先行きの見えない不透明感であふれ、非常に憂慮される状況です。

これまでの町政運営を振り返りますと、私は、合併時の懸案事項を滞りなく完了させた中本前町長の後をうけ、財政の健全化を第一に掲げ、行政コストの削減により生み出された財源で、小中学校や病院の耐震化、拠点避難施設への防災備蓄倉庫の設置、そして子育て支援の充実など住民生活に密着した事業や、町陸上競技場のリニューアルやチャレンジショップの整備、そして滞在型・体験型観光の事業を通じての交流人口 100 万人を目指す「賑わいの創出」への取り組みなど、平成 22 年度からの過疎自立促進計画、そして平成 23 年度からの総合計画後期基本計

画に基づいて精いっぱい進めてまいりました。

人口の社会減に歯止め

先の国勢調査では 10・8% 人口が減少するなど、少子・高齢化は依然として進行しており、決定的な打開策を見いだせておりませんが、ここ数年、U I J ターンの動きが少しずつ芽吹きはじめ、人口の社会減に歯止めがかかる傾向となっています。今後は、就任当初からの取り組みを軌道に乗せるとともに、より力強く加速させ、周防大島町が存在感を発揮し続けるために粉骨砕身、全力を傾注してまいりたいと考えています。

中期的な財政運営に一定のめど

本町の財政状況は、平成 22 年度決算で財政運営の弾力性や自由度を示す經常收支比率が合併後初めて 80% 台となるなど、現時点の試算では中期的な財政運営に一定のめどが立ってきたところですが、自主財源に乏しく、町税収入の伸びも期待できず、また平成 27 年度から合併支援措置の段階的な縮小がはじまり、将来的に一般財源の減少が見込まれる中では、長期的視野に立った財政運営が必要となってまいります。

幸せに暮らせるまちづくりの実現に向けて

私にとりましては任期最後の当初予

算となります平成 24 年度予算を、仕上げの予算と位置づけ、「幸せに暮らせるまちづくり」の実現に向けて積極果敢に町政運営に取り組みとともに、健康診断、特定健診の受診率向上を始めとする「健康づくりの推進」、東日本大震災等の教訓を踏まえた実効性のある自主防災組織の育成などの「防災対策の充実」、産業振興、地域活性化、空き家対策などを総合的に推進するための「定住促進事業の推進」の 3 つの事業を重点課題とし、最大限の予算措置を講じました。

①健康づくりの推進

「町民健康福祉大会」を開催いたします。イベントを通じて、健康診断の重要性や、生活習慣の改善に対する意識を高めるとともに、福祉事務所を設置することもあり、福祉、介護、医療への理解を深めていただく機会になればと考えています。

検診事業の拡充について、がん検診推進事業では、大腸がん検診を推進事業に位置づけ、5 歳刻みで検診無料クーポン券を配布し受診率を高め、がんの早期発見を図ります。

初の試みとして脳ドック検診事業でも、40 歳から 60 歳の 5 歳刻み到達者に受診を促し、その費用の 4 分の 3 (2 万円) を助成することとしています。

また、国民健康保険被保険者の 40 歳